

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月28日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 森竹 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 森竹 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年12月期決算にかかる会計監査人の監査の過程において、当社連結子会社であるGMO NIKKO株式会社（以下、「GMO NIKKO」）の売上取引の一部に関して計上根拠の信ぴょう性に疑義が生じている旨の指摘を受け、当社は、平成29年2月27日に本件疑義に係る事実解明及び会計処理の適正性に係る事実解明を目的として当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置しました。

平成29年4月14日に第三者委員会による調査報告書を受領し検討した結果、GMO NIKKO元従業員が特定の取引先との取引に際し、受注額の虚偽の報告をGMO NIKKOに行い、不適切な売上計上がされていたことが判明したため、売上高の取り消し等の訂正を行うことといたしました。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成28年8月9日に提出いたしました第18期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイル含む）を提出致します。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	14,446,985	14,876,754	28,111,512
経常利益 (千円)	269,970	183,983	389,115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,501	42,759	△100,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,112	△21,880	39,066
純資産額 (千円)	5,009,318	4,928,913	4,967,351
総資産額 (千円)	9,692,296	10,228,699	10,734,021
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	0.09	2.61	△6.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.09	2.59	—
自己資本比率 (%)	47.9	44.6	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	559,118	300,806	823,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,085	△211,171	△388,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△272,414	△67,580	△103
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,188,533	3,204,849	3,211,893

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.62	△0.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の変動に伴う市場の混乱や円高傾向が続いたことによる企業収益の圧迫等不安定要因があったものの、政府・日銀による経済政策が継続的に実施される中、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用環境の一層の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調となりました。

至近の状況としては、国外では英国のEU離脱やトルコにおける政情不安など政治的要因が経済に影響を及ぼしかねない事象が散見されております。一方国内では国政に関わる主要な日程の消化が進み追加の経済政策に期待が集まるなど、企業を取り巻く環境が好悪入り交る状況となっており、内外マクロ経済見通しは依然として一定の不透明感を残す状況が続いております。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成27年度の広告費が1兆1,594億円(前年比10.2%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。特にリスティング広告に代表される運用型広告が高い成長を示しており、またスマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイス向けの広告における新商流も高い成長が見込まれております。スマートフォンについては平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率が67.4%(内閣府経済社会総合研究所調べ)と、インターネット広告市場における存在感がますます高まりつつある状況です。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

第2四半期連結会計期間の売上高は7,039百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は32百万円(前年同期比23.2%減)、経常利益は31百万円(前年同期比54.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円(前年同期は42百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、14,876百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は170百万円(前年同期比29.3%減)、経常利益は183百万円(前年同期比31.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(前年同期は1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社、アフィリエイトサービスを手掛けるGMOイノベーターズ株式会社で構成されており、当社グループにおける広告主との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当四半期におきましては、GMO NIKKO株式会社においてTwitter・Facebook・LINEなどのソーシャル広告の売上高が順調に推移をしております。前四半期から、「LINE ビジネスコネク」を活用した「LINE 公式アカウント」のメッセージング管理ツールを提供しており、LINEを通じたユーザーへの最適なコミュニケーションを実現しています。こうした点が評価され、2016年7月に「LINE ビジネスコネク パートナープログラム」の公式パートナーに認定されました。既にGMOプライベートDMPは、Yahoo!、Googleとの連携を開始しており、LINEも加わることで、クライアント様のデータ活用が一層効果的に利用できるようになりました。

当四半期における当社エージェンシー事業においては、既存取引先のソーシャル広告を始めとした広告予算の拡大が売上の増加に対し大きく寄与している一方で、不適切な売上計上に係る仕入は実績として変動がないこと

から、事業全体としては増収減益となっております。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は11,399百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は301百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、日本語キーワード事業「JWord」の運営などデータ・テクノロジー領域での事業を推進するJWord株式会社、在中邦人向けフリーマガジン事業を運営するGMO Concierge Co. Ltd. で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

近年、インターネット広告市場ではアドテクノロジーを活用した運用型広告といわれる領域が大変な興隆をみせており、また平成28年のスマートフォン広告市場は、前年比22.2%増の4,542億円（株式会社シードプランニング調べ）と順調な成長が見込まれるなど、「運用型広告」「スマートフォン」が大きく注目されております。

当社メディア・アドテク事業においても昨年末にリリースしたスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」やレコメンドウィジェット「TAXEL」といった新商材が順調に推移をしております。「TAXEL」ではサービス開始から5カ月で導入いただいたWEBメディア様が100件を超え、既に多くのご愛顧をいただいております。しかしながら、既存商流の売上高が減少していることから、メディア・アドテク事業全体としては減収となっております。

今後も引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は4,715百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は198百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて505百万円減少し10,228百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少227百万円、のれんの減少156百万円、投資有価証券の減少86百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて466百万円減少し5,299百万円となりました。これは主に未払消費税等の減少221百万円、未払法人税等の減少175百万円、未払金の減少77百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し4,928百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加43百万円、その他有価証券評価差額金の減少66百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、3,204百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、300百万円（前年同期は559百万円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益182百万円、のれん償却額156百万円、売上債権の減少額301百万円、法人税等の還付額81百万円によるものであります。減少要因としては、法人税等の支払額315百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、211百万円（前年同期は128百万円の増加）となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出89百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円、投資有価証券の取得による支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、67百万円（前年同期は272百万円の減少）となりました。

減少要因としては、短期借入金の減少による支出50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	16,757,200	—	1,301,568	—	2,056,344

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	45.54
株式会社ネットアイアールディ ー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93 京都リサーチパークサイエンスセンタービル 4号館	2,666,000	15.91
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,557,200	9.29
株式会社サイバー・コミュニケ ーションズ	東京都中央区築地1丁目13番1号	400,200	2.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	359,900	2.15
藤島 満	和歌山県和歌山市	157,900	0.94
能村 光勇	石川県金沢市	121,000	0.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	84,300	0.50
GMOアドパートナーズ従業員 持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	83,900	0.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	72,100	0.43
計	—	13,134,500	78.38

(注) 当社は自己株式342,600株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,414,100	164,141	—
単元未満株式	普通株式 500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,757,200	—	—
総株主の議決権	—	164,141	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	342,600	—	342,600	2.04
計	—	342,600	—	342,600	2.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項より、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,652	2,689,175
受取手形及び売掛金	3,813,737	3,586,291
原材料及び貯蔵品	14,521	10,387
繰延税金資産	88,875	90,118
関係会社預け金	1,066,913	1,118,765
その他	369,294	289,476
貸倒引当金	△107,823	△107,058
流動資産合計	7,994,171	7,677,156
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136,191	142,696
工具、器具及び備品（純額）	120,742	116,629
有形固定資産合計	256,933	259,325
無形固定資産		
のれん	790,830	634,237
ソフトウェア	295,358	352,515
その他	144,919	118,467
無形固定資産合計	1,231,108	1,105,220
投資その他の資産		
投資有価証券	616,761	530,462
繰延税金資産	141,478	126,443
その他	504,308	539,816
貸倒引当金	△10,741	△9,725
投資その他の資産合計	1,251,807	1,186,996
固定資産合計	2,739,849	2,551,542
資産合計	10,734,021	10,228,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,043,002	3,000,687
短期借入金	950,000	900,000
未払金	376,606	299,560
未払法人税等	269,346	94,332
未払消費税等	441,182	219,692
賞与引当金	9,197	9,095
役員賞与引当金	1,356	-
その他	541,229	622,699
流動負債合計	5,631,922	5,146,068
固定負債		
繰延税金負債	43,322	19,213
その他	91,426	134,503
固定負債合計	134,748	153,717
負債合計	5,766,670	5,299,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,063,879	2,064,085
利益剰余金	1,130,136	1,174,135
自己株式	△79,614	△78,469
株主資本合計	4,415,969	4,461,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,089	113,974
為替換算調整勘定	16,592	△11,190
その他の包括利益累計額合計	196,682	102,783
新株予約権	15,342	14,617
非支配株主持分	339,355	350,191
純資産合計	4,967,351	4,928,913
負債純資産合計	10,734,021	10,228,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,446,985	14,876,754
売上原価	10,994,575	11,484,462
売上総利益	3,452,409	3,392,291
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,950	155,014
給料	1,270,980	1,417,925
貸倒引当金繰入額	58,935	2,545
賞与引当金繰入額	4,105	6,660
役員賞与引当金繰入額	1,261	—
減価償却費	53,867	69,878
販売促進費	351,619	272,425
のれん償却額	195,669	156,592
その他	1,128,330	1,140,404
販売費及び一般管理費合計	3,210,721	3,221,447
営業利益	241,688	170,844
営業外収益		
受取利息	5,120	2,627
受取配当金	3,645	—
補助金収入	2,512	14,815
投資有価証券評価益	11,235	—
匿名組合投資利益	6,268	—
その他	3,599	10,021
営業外収益合計	32,381	27,464
営業外費用		
支払利息	2,459	3,019
投資有価証券評価損	—	9,273
為替差損	855	—
その他	784	2,032
営業外費用合計	4,099	14,325
経常利益	269,970	183,983
特別利益		
新株予約権戻入益	—	343
特別利益合計	—	343
特別損失		
減損損失	82,774	—
投資有価証券評価損	3,022	1,477
特別損失合計	85,796	1,477
税金等調整前四半期純利益	184,174	182,849
法人税、住民税及び事業税	205,471	84,600
法人税等調整額	△33,437	26,230
法人税等合計	172,034	110,831
四半期純利益	12,140	72,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,639	29,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501	42,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	12,140	72,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,926	△66,115
為替換算調整勘定	3,046	△27,783
その他の包括利益合計	47,972	△93,898
四半期包括利益	60,112	△21,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,473	△51,139
非支配株主に係る四半期包括利益	10,639	29,259

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,174	182,849
減価償却費	108,273	93,413
のれん償却額	195,669	156,592
新株予約権戻入益	—	△343
株式報酬費用	2,500	—
減損損失	82,774	—
受取利息及び受取配当金	△8,765	△2,627
支払利息	2,459	3,019
投資有価証券評価損益 (△は益)	△8,213	10,750
匿名組合投資損益 (△は益)	△6,268	—
その他の営業外損益 (△は益)	△5,328	△4,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,312	6,677
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,858	367
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,261	△1,356
売上債権の増減額 (△は増加)	513,878	301,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△404,695	△45,375
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,763	39,250
その他	△69,344	△219,913
小計	629,784	520,374
利息及び配当金の受取額	8,418	2,579
利息の支払額	△2,089	△2,801
補助金の受取額	—	14,815
法人税等の還付額	146,723	81,109
法人税等の支払額	△223,718	△315,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,118	300,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,542	△46,420
無形固定資産の取得による支出	△82,829	△89,007
投資有価証券の取得による支出	△55,322	△43,800
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,783	21,582
出資金の回収による収入	74,687	—
貸付金の回収による収入	81	—
貸付けによる支出	△700	△9,901
その他	△16,072	△43,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,085	△211,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△50,000
配当金の支払額	△146,558	△126
非支配株主への配当金の支払額	△33,333	△18,424
ストックオプションの行使による収入	7,478	970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,414	△67,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,545	△29,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,335	△7,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,198	3,211,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,188,533	※ 3,204,849

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であったGMOアドマーケティング株式会社ならびに株式会社アドクラウドは、同じく連結子会社のGMOモバイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社であるGMOモバイル株式会社は、平成28年1月1日付でGMOアドマーケティング株式会社に商号変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社および一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりました。第2四半期連結累計期間において、借入期間が短く、かつ回転が速い短期借入金が増加していることから、キャッシュ・フローの実態をより適切に表示するため、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の「短期借入れによる収入」4,450,000千円および「短期借入金の返済による支出」△4,550,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△100,000千円として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	2,927,522千円	2,689,175千円
関係会社預け金	864,957	1,118,765
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,946	△3,092
預入期間が3カ月を超える 関係会社預け金	△600,000	△600,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,188,533	3,204,849

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	147,236	9.01	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,428,200	4,018,784	14,446,985	—	14,446,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,862	1,040,327	1,066,190	△1,066,190	—
計	10,454,063	5,059,112	15,513,176	△1,066,190	14,446,985
セグメント利益	317,759	244,286	562,045	△320,357	241,688

(注1) セグメント利益の調整額△320,357千円は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として62,030千円を特別損失として計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,342,352	3,534,402	14,876,754	—	14,876,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,516	1,180,833	1,238,349	△1,238,349	—
計	11,399,869	4,715,235	16,115,104	△1,238,349	14,876,754
セグメント利益	301,654	198,327	499,981	△329,137	170,844

(注1) セグメント利益の調整額△329,137千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円09銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,501	42,759
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,501	42,759
普通株式の期中平均株式数(株)	16,366,219	16,412,519
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円09銭	2円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	108,420	75,325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月28日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年8月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。